

1. 所長による分析（業務運営の総括）

（1）今年度特に重点的に取り組んだ事項についての分析等

昨年度は、新規求職申込件数が前年度比196件減少したことに加え、「医療・福祉」及び「建設業」の人材不足分野の求人が有効求人約6割を占める一方で、中高年齢求職者の割合が年々増加していることや、子育て中の女性求職者の割合も高いことから、求人と求職のミスマッチが顕著となっており、その結果、紹介件数は前年度比361件減少（前年比11.6%減）しました。主要指標はいずれも目標未達成となり、就職者の4割強が県内管外又は県外企業へ就職している状況であったことから、今年度は以下の取組を実施しました。 ◎紹介件数を増やす取組 年度当初に「紹介件数を増やす」ことを所重点目標として定め、「1日平均12件以上（紹介担当職員1人当たり2件相当）の紹介件数」をアウトプット指標に設定しました。 紹介業務に従事する職員・相談員全員が確実に取り組めるよう、毎月の業務実績（相談件数、紹介件数、求職者マイページ（以下「MP」と表示。）窓口登録数など）を月次入力表に各自が入力し、共有しています。この取組により、所全体の業務実施状況を把握できるようになり、業務改善に繋がるとともに、紹介業務担当者自身の業務の振り返りにも活用することができました。 また、求職者への求人情報提供の強化や、求職者担当者制による課題解決サービスの実施に向け、職員・相談員の専門性向上を図るため、「ポリテクセンターによる公共職業訓練に関する説明会」及び「求職者MP機能開設・活用研修」を実施しました。 これらの取組の結果、3月の求職者MP登録率は所の目標である40%以上（実績41.9%）を達成し、今年度の紹介件数（2,793件 前年度比+41件）と前年度を上回ったものの、就職件数（1,175件 前年度比▲3件）はわずかに下回りましたが、一定の効果が認められました。 ◎求人充足支援の取組 昨年度にリニューアルした未充足求人に対する充足支援の取組を確実に継続的に実施するとともに、管内求人4割強を占める「医療・福祉」分野の求人について、応募条件の見直しや記載内容の充実を図ることで応募者を増やし、求人充足に繋げることを目的として、対面方式による「求人充足支援セミナー」を実施しました。 具体的には、12月12日に医療業の事業所を対象として、また、2月20日に福祉・介護事業所を対象として、それぞれセミナーを開催しました。セミナーでは、「事業所PRシート（以下「PRシート」と表示。）」の作成を案内するとともに、参加事業所が作成したPRシートを庁舎内に掲示し、事業所の魅力発信を支援しました。

（2）前年度の課題を受けて今年度にサービス改善・業務改善を図った事項についての分析等

◎雇用保険受給者の早期再就職促進とハローワーク窓口利用促進の取組 失業認定日における職業相談の内容充実を図るため、初回認定日に来所した雇用保険受給者を対象に、10分から15分程度の簡易セミナーを新たに実施しました。セミナーは就職支援ナビゲーター3名が担当し、求職者向け支援メニューの案内を中心に、早期再就職のメリットや採否結果通知書から読み取れる事業所の考え方などについて説明しています。また、セミナー終了後には、今後の就職活動計画や利用を希望するハローワークの支援メニューに関するアンケートを実施し、その後の認定日職業相談においてアンケート内容を確認するとともに、受給者のニーズに沿った支援メニューの案内を行いました。 その結果、雇用保険受給者の早期再就職割合は38.0%となり、年度目標である38.2%をわずかに下回ったものの、本セミナーによる一定の効果が認められました。 ◎求職者MPを活用したサービス改善の取組 これまで、個別支援対象求職者や職業訓練受講者に対して、求職者MPを活用した求人情報の提供に取り組んできましたが、今年度は有効求職者全体の求職者MP登録率の向上を図り、迅速な求人情報の提供やオンライン紹介の推進など、求職者MPの機能を活用した求人応募の促進に取り組みました。このため、今年度の求職者MP登録率の目標を40%以上に設定しました。 年度当初から職員・相談員に対して目標を共有し、有効求職者との職業相談時に積極的な登録勧奨を行うとともに、登録を希望する求職者については、その場で登録まで完了できるよう支援しました。 また、職業安定課から提供される各所の登録状況を回覧するとともに、窓口での取組状況を月次入力表へ毎月入力し共有することで、進捗状況を職員・相談員全員が把握できるようにしました。 これらの取組の結果、3月の求職者MP登録率は40%以上を達成しました。

（3）その他の業務運営についての分析等

◎職員・相談員との個別業務面談の実施 昨年度に引き続き、四半期ごとに職員及び非常勤職員との個別業務面談を実施しています。 面談では、「就職件数」「充足数」「雇用保険受給者の早期再就職割合」などの主要指標や、所重点指標及び所重点項目の進捗状況について説明するとともに、目標達成に向けた具体的な取組の実施状況の共有や意見交換を行いました。また、各職員等の業務実施状況についてヒアリングを行い、業務上の課題や改善事項の把握に努めました。 ◎ハローワーク職員による業務改善提案の取組 昨年度に引き続き、職員・相談員から、利用者目線に立った「既存業務の見直し」や「新たな取組の提案」など、業務改善に関する様々な提案を募集する取組を実施しています。 しかしながら、今年度は提案件数が少なく、取組は低調な状況でした。このため、下半期には個別業務面談の際に改めて制度の主旨や提案方法について説明し、「事前提案」を必須とせず、実際に取り組んだ後の「事後報告」も可能とする運用に見直しましたが、結果として提案や報告はありませんでした。 ◎管内求人周知強化 現在、1階職業相談フロアには「お急ぎ求人」「シニア歓迎求人」「賃金・手当アップ求人」「人材不足分野求人」などの特集求人コーナーを設置し、また、2階会議室（失業認定会場）には「子育て応援求人」や「久しぶり求人」を掲示することで、求職者への周知及び応募促進を図っています。 さらに、求職者MPの登録率向上に取り組むとともに、求職者担当者制及び求人担当制を活用し、求職者への管内求人情報の迅速な提供を強化しています。特に、人材不足分野の求人については、求人者にPRシートを作成していただき、庁舎内へ掲示することで、求職者に対する事業所情報の発信強化に取り組みました。 今年度は、当所主催の求人充足支援セミナーに参加した事業所から提供を受けたPRシートを、職業相談待合席付近の専用掲示ボードに掲示し、求人及び事業所の魅力発信を行うことができました。

（4）今年度見えてきた課題とそれを踏まえて次年度以降に取り組むべき更なるサービス改善・業務改善の方向性

◎業務実績の把握・推進について 紹介担当職員・相談員には、毎月の業務実績を月次入力表へ入力してもらい、所全体の業務実施状況を把握しています。しかしながら、担当者によって取組実績に差が見られる項目がある他、全体的に取組が低調な項目もあります。 このため、次年度においても業務面談や業務研修を積極的に実施し、職員・相談員の意識向上や業務スキルの向上を図ることで、業務実績の改善に繋がっていきたいと考えています。 ◎業務改善の取組について 職員からの業務改善提案は低調な状況であり、今年度の新たな取組については幹部職員会議で提案したものが中心となりました。 小規模所の限られた人員で業務を実施している中、求人・求職のミスマッチが一層深刻化していることを踏まえ、次年度は各課・部門単位での提案に加え、課・部門を横断した業務改善提案についても積極的に取り組めるよう推進していきたいと考えています。 また、他所で実施されている好事例についても積極的に情報収集を行い、参考とするだけでなく、活用できるものは取り入れる（TTP）ことを推奨していきたいと考えています。 ◎求人充足支援について 今年度実施した求人充足支援セミナーについては、次年度も継続して開催することを目指しています。 特に、医療・介護分野における管内求人への充足に向けて、事業所訪問等による情報収集や求人内容の見直し提案を行うとともに、事業所説明会や個別面談会の拡充を図っていきます。 また、PRシートを活用した事業所情報の発信や、応募前職場見学の推進など、求職者が事業所への理解を深められる取組を強化し、求人への応募促進に繋がっていきたいと考えています。

2. 総合評価（※）

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3. マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足数	雇用保険 受給者 早期再就 職割合	満足度 （求人 者）	満足度 （求職 者）	⑧人材不 足分野の 就職件数	⑥公的職 業訓練修 了3か月 後の就職 率						
令和7年度目標	1,252	1,038	38.2%	90.0%	95.0%	428	73.2%						
令和7年度実績	1,175	922	38.0%	86.5%	93.1%	428	78.4%						
目標達成率	93%	88%	99%			100%	107%						

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

※ 就職件数は「（従来の）紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足数は「（従来の）紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足数の合計となっている。